

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月13日

【中間会計期間】 第13期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社セルシス

【英訳名】 C E L S Y S , Inc .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 島 啓

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6258-2904

【事務連絡者氏名】 取締役 伊 藤 賢

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6258-2904

【事務連絡者氏名】 取締役 伊 藤 賢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 中間連結会計期間	第13期 中間連結会計期間	第12期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	4,253,723	4,060,617	8,091,099
経常利益 (千円)	736,363	1,228,885	1,404,526
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( ) (千円)	92,049	943,620	626,428
中間包括利益又は包括利益 (千円)	104,512	673,767	558,455
純資産額 (千円)	7,100,168	5,948,224	6,660,116
総資産額 (千円)	9,780,917	8,417,584	8,551,524
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額( ) (円)	2.65	29.43	18.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.0	69.6	76.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,042,594	2,278,706	2,344,617
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	460,554	1,270,116	1,474,161
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,029,725	1,402,373	2,122,989
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,312,677	5,167,997	5,561,782

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において、UI/UX事業を事業譲渡したことに伴い、UI/UX事業を廃止しており、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは、デジタルコンテンツの制作から流通までをトータル支援できる環境の提供をめざして、イラスト・マンガ・Webtoon・アニメーション制作アプリ「CLIP STUDIO PAINT」の開発・提供を中心とした「コンテンツ制作ソリューション事業」と、コンテンツ流通基盤ソリューション「DC3」及び電子書籍配信ソリューションの開発・提供を中心とした「コンテンツ流通ソリューション事業」の2つの分野で事業を推進しております。

当連結会計年度におきましても、ソフトウェアIPを核とした経営に重点を置き、戦略的な開発投資を継続して行い、企業価値の向上に注力しております。その結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は4,060,617千円（前年同期比4.5%減）、営業利益は1,105,106千円（同51.6%増）となりました。なお、前中間連結会計期間には、2023年8月1日付で売却したUI/UX事業の売上高712,025千円が含まれており、利益面に関しては、グループ全体の収支バランスを意識した開発投資の効率化や、コスト見直し施策の実施により、東証プライム市場への上場準備に伴うコストの上昇を補い、前年同期比増益となっております。

また、経常利益につきましては、営業外収益として為替差益96,564千円を計上したこと等により1,228,885千円（同66.9%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、法人税等333,483千円を計上したこと等により943,620千円（前年同期は92,049千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。なお、当連結会計年度の計画に対する進捗率は、売上高が52.6%、営業利益が66.8%となっております。

当社は、2024年3月1日から1年間で2,000,000千円分の自己株式の取得を予定しており、その一環として2024年6月3日に開示しました「自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ」の通り、999,946千円分（1,202,700株）の自己株式を取得し、残りの1,000,000千円分も期間内に取得する予定です。あわせて、6月7日に開示しました「中間配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、2024年12月期の中間配当は1株当たり2円の増配を実施することといたしました。また、2024年8月2日に開示しました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、期末配当につきましても1株当たり2円の増配を実施することとし、これにより2024年12月期の配当金につきましては、中間配当12円、期末配当12円の合計24円（12円増配）を予想しております。なお、通期業績予想は据え置きますが、下期の事業進捗を注視しつつ修正が必要となった場合はすみやかに開示いたします。

また、2024年2月9日に開示いたしました「資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」の通り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため資本金及び資本準備金の額の減少につきましては、予定通り2024年4月17日に効力が発生し、資本金の額が10,000千円、資本準備金の額が2,500千円に減少しております。減資により、増加した剰余金を、配当金、自己株式取得、さらなる株主還元施策や今後の資本政策等に活用してまいります。

なお、2024年2月に、AI及びWeb3関連技術の協業関係強化を目的に、株式会社アクセルと資本業務提携をいたしました。本提携により、当社は株式会社アクセルの株式464,800株を914,726千円で取得いたしました。一方、株式会社アクセルは当社株式を市場買付により1,081,000株取得しております。

各社との資本業務提携契約の進捗状況につきまして、WEBTOON Entertainment Inc.及びLINE Digital Frontier株式会社とは、WEBTOONコンテンツ制作の効率向上、AI分野や「DC3」ソリューションの活用等を推進、株式会社ワコムとはクリエイティブ制作に欠かせないワコム製品と連携して多方面に渡って活動、株式会社アクセルとはAI技術の共同開発を実施しております。

なお、LINE Digital Frontier株式会社は、株式会社イーブックイニシアティブジャパンと2024年9月1日付で吸収合併を行い、株式会社イーブックイニシアティブジャパンが保有する当社の全株式がLINE Digital Frontier株式会社に承継され、当社の主要株主となる予定です。

また、現在、東京証券取引所プライム市場への市場区分変更に向けた準備を進めており、東京証券取引所が定めるプライム市場への上場審査における形式要件には2024年6月30日現在で適合しており、コーポレート・ガバナンス強化及び業務提携の強化を目的に、LINE Digital Frontier株式会社の高橋将峰氏が社外取締役、取締役会の多様性の確保に資すること、当社のグローバル化や、企業とのアライアンスの促進等、当社グループの持続的な企業価値向上

に力を発揮できる池田真樹氏が女性取締役としてそれぞれ就任しました。

セグメント別の経営成績は、次の通りです。

#### <コンテンツ制作ソリューション事業>

コンテンツ制作ソリューション事業は、グラフィック分野で活動するクリエイターの創作活動をサポートする、イラスト・マンガ・Webtoon・アニメーション制作SaaSサービス及び創作を支援するコミュニティサイトを通じて、コンテンツの制作にまつわるサービスをグローバルに提供しております。

2024年3月に、イラスト・マンガ・Webtoon・アニメーション制作アプリ「CLIP STUDIO PAINT」の機能向上を目的とした開発投資の成果として、「CLIP STUDIO PAINT」バージョン3.0のメジャーバージョンアップをリリースいたしました。あわせて、収益性の向上と継続的なサービス提供を実現することを目的に、「CLIP STUDIO PAINT」のSaaS提供であるサブスクリプション契約価格及び買い切り版の価格を改定いたしました。今後も、サービスの価値向上に応じた価格改定を行ってまいります。

バージョン3.0は、2023年3月に提供を開始したバージョン2.0に続くメジャーバージョンアップであり、最新の機能を利用するためには、買い切りモデルのユーザーもサブスクリプション契約をしていただく、または、新バージョンを優待購入いただく形態としております。バージョン3.0はリリース以来好評をいただき、さらに、リリースにあわせて、新規ユーザーの獲得を目的とした全世界に向けた販売促進キャンペーンも実施いたしました。これにより、サブスクリプション契約の増加や、既存の買い切りモデルユーザーからの新バージョン購入により収益が改善し、より安定的、かつ継続的なサービス提供が可能となりました。

メジャーバージョンアップ施策は、マーケットにおける認知度の向上効果により、売上高及び利用者数の底上げが実現できるため、2025年12月期以降も定期的に実施する予定です。

世界の11言語に対応している「CLIP STUDIO PAINT」は、約80%が日本語以外の海外に向けた出荷となっており、特に中国本土については、サブスクリプション契約数が順調に増加傾向で推移しAppStoreにおける国別売上高構成比では上位7位となる等、今後も成長が見込まれます。

この他、海外利用ユーザー及びサブスクリプション契約の増加を目的とした、全世界に向けたプロモーション活動を継続的に実施しております。

「CLIP STUDIO PAINT」は、2024年5月には、累計出荷本数が4,000万本を超え、2024年6月には4,161万本（前年同月比34.4%増）となりました。また、「CLIP STUDIO PAINT」サブスクリプションモデルによるSaaSサービス提供のARRは、2024年5月には36.3億円（1か月3億円超）、2024年6月には37.1億円（前年同月比50.8%増）と過去最高となりました。

「CLIP STUDIO PAINT」の2024年6月におけるチャーンレートは5.3%となっております。また、サブスクリプション契約数は2024年6月に100万契約を達成し、同月末には100.1万契約（同19.7%増）となり、イラスト、マンガ、Webtoon、アニメーション分野のクリエイターをサポートするコミュニティ「CLIP STUDIO」のクリエイターの会員数は全世界で892万人（同18.0%増）となり、2024年7月には900万人を達成しました。

当社が注力しているサブスクリプションモデルでのライセンス提供は、廉価で利用開始の敷居を下げる反面、一括でまとまった金額のライセンス料を徴収する買い切りモデルに比べ、短期的には収益効果が低くなります。しかしながら、継続してご利用頂くことで中・長期においては安定した収益が期待できるため、引き続きサブスクリプションモデル契約の増加を目指してまいります。

2024年3月にはワイヤレスの片手入力デバイス「CLIP STUDIO TABMATE 2」の販売を開始いたしました。「CLIP STUDIO TABMATE 2」は、はじめてiPad・iPhoneに対応することで、「CLIP STUDIO PAINT」の操作や機能について、競合アプリに対する競争力の強化を実現しました。「CLIP STUDIO TABMATE 2」はリリース以来好評をいただき、出荷本数は当初見込みを大幅に上回って推移しております。

2024年4月には、「CLIP STUDIO PAINT」が、ワコムのペンタブレット新製品「Wacom Movink 13」にバンドルされ、全世界に提供開始されました。バンドルされた「CLIP STUDIO PAINT」は、無料利用期間後にサブスクリプション契約を行うことで継続利用できる形となっており、サブスクリプション契約の増加が期待され、さらに全世界でのバンドルでは、海外ユーザーの増加も期待できます。

また、「CLIP STUDIO PAINT」が、ドイツ最大級の日本のポップカルチャーイベント「DoKomi」や、「WEBTOON FRANCE」主催の「WEBTOON CONCOURS 2024」に協賛し、海外における認知度やユーザー層の拡大に向けた取り組みに注力しております。

以上の結果、売上高は3,538,781千円（前年同期比16.6%増）、営業利益は1,463,873千円（同26.1%増）となりました。

#### <コンテンツ流通ソリューション事業>

コンテンツ流通ソリューション事業は、株式会社&DC3（以下、&DC3）を中心に取り組んでおります。

あらゆるデジタルデータを唯一無二の“モノ”として扱うことでデジタルコンテンツの流通を実現する基盤ソリューション「DC3」においては、2024年5月に「DC3」のアップデートを実施し、DC3マイルームの3D機能向上、DC3マスター登録・編集アプリの提供を開始しました。また、「Hive」各種プレイヤーをアップデートし、サイン機能、額装機能の強化により「モノ」としての表現力が向上しました。

さらに、基盤となるプログラム「DC3モジュール」の品質強化、サービス事業者がDC3上で円滑にビジネスを行うための機能群の強化等、ソリューション品質向上に向けた開発投資を継続して行っております。

あわせて、「DC3」ソリューションの利用促進を目的とした営業・プロモーション活動を推進しており、「DC3」ソリューションを利用する予定の複数のサービス事業者との利用契約が進んでおります。虎の穴グループのクリエイターとファンを結ぶ新しい月額制ファンクラブプラットフォーム「クリエイティア」において、DC3コンテンツの販売機能が2024年1月にリリースされております。また、IP事業者の「DC3」ソリューションの活用実績として、2024年4月より放送開始しているアニメ「アストロノオト」、「ささやくように恋を唄う」や、ゲーム「エルシャダイ」、「Shadow Corridor 2 雨ノ四葩」、映画「数分間のエールを」とのコラボレーションを実施しました。今後も複数のIPとの「DC3」ソリューションを活用したコラボレーションを実施予定です。

電子書籍ソリューションにおいては、電子書籍ビューア「CLIP STUDIO READER」を始めとする、電子書籍オーサリングソフトウェア等、様々なデバイス・プラットフォームに対応した電子書籍の制作・流通・再生にまつわるソリューションの提供を行っております。2024年5月には、REVOLVE株式会社のコミック&ノベル配信サービス「コミノベ」で、同年6月には、日経BPの法人向け新型デジタル書籍サービス「日経BP Insight Books」で電子書籍ビューア「CLIP STUDIO READER」が採用されました。

なお、&DC3では2024年4月に様々な事業者への営業・プロモーション活動を更に加速させることを目的に、コンテンツ領域に対する深い知見や経験を有する國枝信吾氏を社外取締役として招聘しました。

以上の結果、売上高は521,835千円（前年同期比2.8%増）、営業損失は358,764千円（前年同期は327,144千円の営業損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて133,939千円減少し8,417,584千円となりました。この主な要因は、投資有価証券が694,556千円増加したものの、自社株取得等により現金及び預金が391,983千円、未収入金が254,913千円及びその他流動資産が196,890千円減少したこと等によるものであります。

##### (負債の部)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて577,952千円増加し2,469,360千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が292,506千円、前受金が120,974千円及び賞与引当金が127,039千円増加したこと等によるものであります。

##### (純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて711,892千円減少し5,948,224千円となりました。主な要因は、利益剰余金が554,302千円増加したものの、自社株取得により自己株式が992,232千円増加、有価証券評価差額金が215,419千円減少したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、69.6%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ393,784千円減少し、5,167,997千円となりました。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,278,706千円（前中間連結会計期間は1,042,594千円の獲得）となりました。これは主として、賞与引当金の増減額127,039千円や法人税等の還付額214,434千円、その他資産の増減額357,012千円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,270,116千円（前中間連結会計期間は460,554千円の使用）となりました。これは主として、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出332,635千円や投資有価証券の取得による支出

915,926千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,402,373千円(前中間連結会計期間は1,029,725千円の獲得)となりました。これは配当金の支払額402,376千円や自己株式の取得による支出999,997千円があったことによるものであります。この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、5,167,997千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の計上はありません。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(資本業務提携)

当社は、2024年2月20日開催の取締役会において、株式会社アクセル(以下「アクセル」という。)との間で資本業務提携(以下「本資本業務提携」という。)を行うことを決議し、本資本業務提携についての契約を締結いたしました。

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社グループは、デジタルによるコンテンツの創作から利用・活用に至るまでの諸活動をトータルに支援できる環境の提供を推進しております。

当社では、イラスト・マンガ・Webtoon・アニメーション制作アプリ「CLIP STUDIO PAINT」の開発・販売を通じて、コンテンツ制作ソリューションの提供を行っております。また、当社の連結子会社である株式会社andDC3では、コンテンツの流通をサポートする「DC3」ソリューション、電子書籍ソリューション提供等、コンテンツの流通・閲覧にまつわるソリューションの提供を行っております。

一方、アクセルは、高度なアルゴリズム開発から製品化を担うソフトウェア・ハードウェア開発まで一貫した開発体制を保有する先端テクノロジー企業です。大規模LSIの設計開発に加え、機械学習/AIや暗号・ブロックチェーン技術等の先端技術を社会実装することで、デジタル技術によるビジネス改革に貢献しております。また、アクセルの連結子会社であるax株式会社は、アクセルのAI・機械学習及びミドルウェア領域の事業を推進するグループ企業として2019年5月に設立されました。独自開発したAIフレームワーク ailia SDKの販売に加え、AIの実装コンサルティングや学習支援、各種プラットフォームへのポータリング等、お客さまの様々なニーズに応じてAI実用化に向けたトータルソリューションを提供しています。

今般、これまで両社は、各々の子会社に対して資本関係を構築し、AIやWeb3の領域で技術協力を行ってきましたが、協力関係をより強固にし、互いの事業におけるシナジーを継続的に求めるため、資本業務提携を行うことといたしました。

2. 業務提携の内容

AI技術を使用したクリエイター支援プラットフォームの構築

アクセルグループの開発するAI技術とセルシスのコンテンツ制作ソリューションのコラボレーションをより加速し、AI技術を使用した革新的なクリエイター支援プラットフォームの構築を2024年度中に目指します。

暗号化技術及びWeb3技術を使用したDC3の価値向上に向けた共同開発

アクセルの持つアプリケーション暗号化の技術と、「DC3」ソリューションを融合することで、決済機能を含めたアプリケーションのライセンス管理プラットフォームを2024年度中に提供します。さらに、そこで得たノウハウを活かして、DC3上で流通するコンテンツをダウンロードする仕組みの実現を目指します。

AI及びWeb3領域における相互の技術交流及び共同開発

アクセルグループの持つAIの実装ノウハウと、セルシスの持つAIの学習ノウハウを融合し、新たな事業を生み出すため、相互の技術を持ち寄った技術交流を行い、次世代のAI技術の共同開発を行います。また、アクセルの持つWeb3と暗号技術を共有することで、より堅牢なコンテンツ流通基盤ソリューションの検討を行います。

3. 資本提携の内容

両社は、上記のとおり業務提携を推進してまいります。両社が互いの株式を保有し、相手方の企業価値に対する利害関係を強めることが本業務提携に対するコミットメントをより強め、今後の事業展開を加速させるとの判断のもとに、資本提携を行い、新たな価値の創出に向けて、より一層積極的に取り組んでまいります。

当社は、アクセルが発行する株式464,800株(発行済株式総数の4.14%、取得価額は914,726千円)を東京証券取引所の立会外取引の場であるToSTNeT-1において、東京証券取引所における2024年2月20日の終値にて取得しました。

一方、アクセルは、当社によるアクセル株式取得額と同程度となるよう、当社が発行する株式1,081,000株(発行済株式総数の2.98%)を市場買付により取得いたしました。

4. 資本業務提携の相手先の概要

(1)	名称	株式会社アクセル
(2)	所在地	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 斉藤 昭宏

(4)	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体集積回路及び半導体集積回路を組み込んだプリント基板の設計、製造、販売</li> <li>・画像・音声・機械学習等に関する要素技術の研究、開発、販売</li> <li>・情報セキュリティに関する要素技術の研究、開発、販売</li> <li>・ブロックチェーンに関する要素技術の研究、開発、販売</li> <li>・インターネットを利用した各種情報提供サービス業</li> <li>・ソフトウェアの開発、販売</li> </ul>		
(5)	資本金	1,028百万円（2023年12月31日現在）		
(6)	設立年月日	1996年 6 月		
(7)	従業員数	126名（連結）		
(8)	大株主及び所有株式の割合（％）			
	緑屋電気株式会社			7.80
	柴田高幸			5.92
	市原澄彦			5.47
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）			5.09
	松浦一教			3.79
	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT			3.38
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）			2.80
	株式会社アパールデータ			2.38
	佐々木好美			1.90
	JPモルガン証券株式会社			1.72
(9)	当社と当該会社との間の関係			
	資本関係	当社は、当該会社の連結子会社であるax株式会社の株式238株（1.29％）を保有しております。当該会社は当社の連結子会社株式会社andDC3の株式517株（14.73％）を保有しております。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当社及び当社子会社と当該会社及び当該子会社との間に営業取引関係があります。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(10)	最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）（単位：百万円）			
	決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
	純資産	10,071	10,629	11,695
	総資産	11,132	12,274	13,883
	1株当たり純資産(円)	929.16	974.54	1,064.72
	売上高	8,999	10,666	14,474
	営業利益	536	839	1,614
	経常利益	705	1,001	1,813
	親会社株主に帰属する当期純利益	670	865	1,353
	1株当たり当期純利益(円)	60.63	80.05	124.75
	1株当たり配当金(円)	31.0	40.0	78.0

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,271,180	36,271,180	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、また、単元株式数は100株です。
計	36,271,180	36,271,180		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日から本半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月17日		36,271,180	3,066,576	10,000	2,324,076	2,500

(注) 2024年3月28日開催第12回定時株主総会の決議に基づき、2024年4月17日付で減資の効力が発生し、資本金から3,066,576千円をその他資本剰余金に、資本準備金から2,324,076千円をその他資本剰余金に、それぞれ振り替えております。なお、資本金の減資割合は99.6%、資本準備金の減資割合は99.8%となっております。



(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ワコム	埼玉県加須市豊野台2-510-1	1,813,500	5.80
LINE Digital Frontier株式会社	東京都新宿区四谷1-6-1	1,722,400	5.51
株式会社イーブックイニシアティブジャパン	東京都千代田区麹町1-12-1	1,442,200	4.61
炭山 昌宏	愛知県岡崎市	1,350,000	4.32
株式会社アクセル	東京都千代田区外神田4-14-1	1,081,000	3.45
SOCIETE GENERALE PARIS/BT REGISTRATION MARC/OPT ( 常任代理人 ソシエテ・ジェネラル証券株 式会社)	17 COURS VALMY 92987 PARIS-LA DEFENSE CEDEX FRANCE ( 東京都千代田区丸の内1-1-1 )	1,041,100	3.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区赤坂1-8-1	611,500	1.95
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	514,123	1.64
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE ( 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET,LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM ( 東京都千代田区丸の内2-7-1 )	448,489	1.43
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG ( 常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東 京支店)	34-6,YEOUIDO-DONG,YEONGDEUNGPO- GU,SEOUL,KOREA ( 東京都新宿区新宿6-27-30 )	436,300	1.39
計		10,460,612	33.47

(注) 1 . 上記の他、当社所有の自己株式5,021,431株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.84%)がありま  
す。

2 . 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,021,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,204,300	312,043	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 45,480		
発行済株式総数	36,271,180		
総株主の議決権		312,043	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が31株含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セルシス	東京都新宿区西新宿4-15-7	5,021,400	-	5,021,400	13.84
計		5,021,400	-	5,021,400	13.84

(注) 1. 当社は、2024年3月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、取得株式数を当社普通株式1,600,000株(上限)、取得総額を1,000,000千円(上限)、取得期間を2024年3月25日から2024年6月30日までとする当社株式の取得を決議しました。同決議に基づき、当中間会計期間において自己株式1,202,700株を取得しております。

2. 2024年3月28日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は9,300株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,601,095	5,209,111
売掛金	339,623	347,146
製品	3,481	9,883
原材料及び貯蔵品	78,533	73,147
未収入金	526,165	271,252
その他	381,021	184,130
貸倒引当金	144	149
流動資産合計	6,929,776	6,094,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	185,650	185,650
減価償却累計額	74,671	81,641
建物（純額）	110,979	104,009
工具、器具及び備品	270,961	262,892
減価償却累計額	204,942	205,702
工具、器具及び備品（純額）	66,019	57,189
有形固定資産合計	176,998	161,198
無形固定資産		
ソフトウェア	893,415	905,111
ソフトウェア仮勘定	68,288	75,020
その他	90,494	87,977
無形固定資産合計	1,052,197	1,068,108
投資その他の資産		
投資有価証券	32,050	726,607
敷金及び保証金	129,364	130,364
繰延税金資産	231,136	236,784
投資その他の資産合計	392,551	1,093,755
固定資産合計	1,621,748	2,323,062
資産合計	8,551,524	8,417,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	130,321	135,501
未払金	122,535	122,374
前受金	829,975	950,949
未払費用	87,472	86,041
未払法人税等	35,168	327,675
賞与引当金	61,600	188,639
その他	165,371	153,749
流動負債合計	1,432,444	1,964,929
固定負債		
役員退職慰労引当金	159,027	187,587
退職給付に係る負債	278,983	295,890
その他	20,953	20,953
固定負債合計	458,963	504,430
負債合計	1,891,407	2,469,360
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,076,576	10,000
資本剰余金	2,627,828	5,694,936
利益剰余金	3,977,650	4,531,952
自己株式	3,186,624	4,178,857
株主資本合計	6,495,431	6,058,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,796	202,623
その他の包括利益累計額合計	12,796	202,623
新株予約権	78,880	74,240
非支配株主持分	73,009	18,576
純資産合計	6,660,116	5,948,224
負債純資産合計	8,551,524	8,417,584

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	4,253,723	4,060,617
売上原価	2,197,859	1,801,700
売上総利益	2,055,864	2,258,916
販売費及び一般管理費	1,326,771	1,153,809
営業利益	729,092	1,105,106
営業外収益		
受取利息	497	30
受取配当金	206	37,925
為替差益	33,270	96,564
その他	3	1,958
営業外収益合計	33,977	136,478
営業外費用		
株式交付費	6,259	-
支払手数料	19,386	11,920
その他	1,060	779
営業外費用合計	26,706	12,700
経常利益	736,363	1,228,885
特別利益		
新株予約権戻入益	-	4,640
特別利益合計	-	4,640
特別損失		
関係会社株式譲渡損失引当金繰入額	476,983	-
ソフトウェア評価損	386,742	-
減損損失	-	10,551
投資有価証券評価損	-	303
特別損失合計	863,725	10,854
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	127,362	1,222,670
法人税等	35,312	333,483
中間純利益又は中間純損失( )	92,049	889,187
非支配株主に帰属する中間純損失( )	-	54,432
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )	92,049	943,620

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	92,049	889,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,352	215,419
為替換算調整勘定	8,110	-
その他の包括利益合計	12,463	215,419
中間包括利益	104,512	673,767
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	104,512	728,200
非支配株主に係る中間包括利益	-	54,432

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	127,362	1,222,670
減価償却費	475,638	314,888
新株予約権戻入益	-	4,640
株式報酬費用	9,611	2,073
株式交付費	6,259	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	42	5
賞与引当金の増減額( は減少)	593	127,039
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	20,490	16,907
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	27,645	28,560
受取利息及び受取配当金	703	37,955
支払利息	-	433
減損損失	-	10,551
投資有価証券評価損益( は益)	-	303
関係会社株式譲渡損失引当金繰入額	476,983	-
ソフトウェア評価損	386,742	-
売上債権の増減額( は増加)	233,761	7,522
棚卸資産の増減額( は増加)	23,877	1,016
仕入債務の増減額( は減少)	20,258	5,180
その他	23,124	357,012
小計	1,015,350	2,034,491
利息及び配当金の受取額	714	37,955
法人税等の還付額	61,268	214,434
法人税等の支払額	34,738	8,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042,594	2,278,706
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,800	1,800
有形固定資産の取得による支出	40,788	18,753
無形固定資産の取得による支出	416,680	332,635
投資有価証券の取得による支出	-	915,926
差入保証金の差入による支出	1,285	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	460,554	1,270,116
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主からの払込みによる収入	149,930	-
配当金の支払額	279,580	402,376
自己株式の取得による支出	900,074	999,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,029,725	1,402,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,522	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	432,163	393,784
現金及び現金同等物の期首残高	6,744,840	5,561,782
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,312,677	5,167,997



【注記事項】

(グループ通算制度の適用)

通算子法人の残余財産確定により、通算法人が通算親法人のみとなったことから、2024年1月1日をもってグループ通算制度の適用を取りやめております。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料手当及び賞与	173,498 千円	109,527 千円
退職給付費用	11,635 千円	6,276 千円
貸倒引当金繰入額	42 千円	5 千円
賞与引当金繰入額	45,829 千円	15,564 千円
役員退職慰労引当金繰入額	46,710 千円	28,560 千円
支払手数料	190,775 千円	230,813 千円
広告宣伝費	467,594 千円	443,064 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金	6,350,127千円	5,209,111千円
預入期間が3か月を超える定期預金	37,449千円	41,113千円
現金及び現金同等物	6,312,677千円	5,167,997千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	279,580	8.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式1,057,700株の取得を行っております。

この結果、当中間会計期間において単元未満株式の買取りによる増加も含めて、自己株式が900,074千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が2,086,643千円となっております。

当社の連結子会社である株式会社&DC3は2023年5月26日を払込日として、第三者割当増資を実施いたしました。その結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が72,125千円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が2,627,828千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	389,318	12.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月2日 取締役会	普通株式	374,996	12.00	2024年6月30日	2024年9月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(1) 当社は、2024年3月22日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式1,202,700株の取得を行っております。また、2024年3月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式9,300株の処分を行いました。

この結果、当中間連結会計期間において単元未満株式の買取りによる増加も含めて、自己株式が992,232千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が4,178,857千円となっております。

(2) 当社は、2024年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年4月17日付で減資の効力が発生し、資本

金の額3,066,576千円及び資本準備金の額2,324,076千円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当中間連結会計期間において自己株式の処分による増加も含め、資本金が10,000千円、資本剰余金が5,694,936千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ制作ソリューション事業	コンテンツ流通ソリューション事業	UI/UX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,034,180	507,517	712,025	4,253,723		4,253,723
セグメント間の内部売上高又は振替高		26,500		26,500	26,500	
計	3,034,180	534,017	712,025	4,280,223	26,500	4,253,723
セグメント利益又は損失 ( )	1,160,918	327,144	104,681	729,092		729,092

(注) セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンテンツ制作ソリューション事業	コンテンツ流通ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,538,781	521,835	4,060,617		4,060,617
セグメント間の内部売上高又は振替高		0	0	0	
計	3,538,781	521,835	4,060,617	0	4,060,617
セグメント利益又は損失 ( )	1,463,873	358,764	1,105,108	2	1,105,106

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度において、UI/UX事業を事業譲渡したことに伴い、当中間連結会計期間からUI/UX事業の報告セグメントを廃止しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	コンテンツ制作ソリューション事業	コンテンツ流通ソリューション事業	計
減損損失		10,551	10,551

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コンテンツ制作ソリューション事業	コンテンツ流通ソリューション事業	UI/UX事業	計		
収益認識の時期						
一定期間にわたって認識する収益	1,302,310		123,434	1,425,745		1,425,745
一時点で認識する収益	1,731,870	507,517	588,590	2,827,978		2,827,978
顧客との契約から生じる収益	3,034,180	507,517	712,025	4,253,723		4,253,723
外部顧客への売上高	3,034,180	507,517	712,025	4,253,723		4,253,723

(注) 当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する情報」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	コンテンツ制作ソリューション事業	コンテンツ流通ソリューション事業	計		
収益認識の時期					
一定期間にわたって認識する収益	1,788,329		1,788,329		1,788,329
一時点で認識する収益	1,750,452	521,835	2,272,287		2,272,287
顧客との契約から生じる収益	3,538,781	521,835	4,060,617		4,060,617
外部顧客への売上高	3,538,781	521,835	4,060,617		4,060,617

(注) 前連結会計年度において、UI/UX事業を事業譲渡したことに伴い、当中間連結会計期間からUI/UX事業の報告セグメントを廃止しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間 純損失金額( )	2円65銭	29円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株 主に帰属する中間純損失金額( )(千円)	92,049	943,620
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金 額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額( ) (千円)	92,049	943,620
普通株式の期中平均株式数(株)	34,730,083	32,059,197

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないた  
め、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

2024年8月2日開催の取締役会において、第13期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 374,996千円
- (2) 1株当たりの金額 12円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年9月30日

- (注) 1. 2024年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 配当金の総額には、監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金111千円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

株式会社セルシス  
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	里	直	記
指定社員 業務執行社員	公認会計士	立	澤	隆	尚

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セルシスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セルシス及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監

査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。